

都道府県事業実施計画評価報告書(推進事業)

(都道府県名:茨城県)

政策目的	政策目標	取組名 ()	成果目標の具体的な 内容	目標数値				都道府県による評価結果(所見)	国による 評価
				計画時 (平成16年度)	目標 (平成17年度)	事業実施後 (平成17年度)	達成率		
産地競争力の 強化	生産性の向上(農 産物)	野菜	野菜指定産地に対する生 産出荷指導 回数 18件	17件	18件	18件	100.0%	生産出荷指導等を行い、目標は達成できたが、今後も産地育成 のため生産出荷指導等を行っていく	100.0%
産地競争力の 強化	生産性の向上(畜 産物)	耕種作物活用型 飼料増産	水田を活用した稲発酵粗飼 料の生産拡大を図るため、 本事業により下記の取り組 み重点的に実施することで 作付け面積20%の拡大を 目標とする。 普及センター等の活動によ る耕種農家と 畜産農家の 連携強化 研修会や実演会の開催 による稲発酵 粗飼料に関 する理解促進及び取り組 み気運の醸成 普及センター等による栽 培、収穫調整、給与に関 する技術の普及等	161ha	193ha	205ha	137.5%	当県における稲発酵粗飼料の作付け面積が44ha(対前年比 27%)増加した。	137.5%
産地競争力の 強化	品質の向上	土地利用型作物 (米)	米品質の均一化に向けたリ モートセンシング技術による タンパクマップ作成ほ場の 面積拡大と栽培技術研修 会の開催	タンパクマップ作成 ほ場面積 2,400ha	タンパクマップ作 成ほ場面積 2,800ha	タンパクマップ作 成ほ場面積 2,800ha	100.0%	当初計画通りにリモートセンシング技術によるタンパクマップ作成 ほ場の面積拡大が図られると共に、品質改善を図るための栽培 技術研修会も開催されるなど、米品質の均一化に向けた取り組 みが実施された。	100.0%
産地競争力の 強化	農畜産業の環境保 全	環 境 保 全	減農薬・減化学肥料栽培ミ ルキーQueenの栽培面積 の拡大	145ha	177ha	177ha	100.0%	当初計画通りに減農薬・減化学肥料栽培に取り組んだミルキー Queen栽培面積の拡大が図られると共に、協議会、技術講習 会の開催等の取り組みが実施された。	100.0%
産地競争力の 強化	農作業の機械化・ 安全対策	生産体制保安	農業機械の専門知識と技 能を有する農業機械士を現 状より100人養成する。	農業機械士 2,931人	農業機械士 3,031人	農業機械士 2,993人	62.0%	農業機械士の認定者数は目標の6割しか達成できなかったもの の、今後も引き続き、農業機械士育成研修等の開催等、認定者 数の増に向けた取り組みを着実にやっていくこととする。	62.0%
産地競争力の 強化	輸入急増農産物に おける国産シェアの 奪回	輸入急増農産物 における産地構 造改革の推進	国産野菜の消費拡大のた め、児童を対象とした野菜 料理体験及び主婦を対象と した野菜料理のセミナー等 を開催する。	-	500人	510人	102.0%	料理体験等を行い、目標は達成できたが、今後も国産野菜消費拡 大に努めていく	102.0%

都道府県事業実施計画評価報告書(推進事業)

(都道府県名:茨城県)

政策目的	政策目標	取組名 ()	成果目標の具体的な 内容	目標数値				都道府県による評価結果(所見)	国による 評価
				計画時 (平成16年度)	目標 (平成17年度)	事業実施後 (平成17年度)	達成率		
経営力の強化	担い手への農地の 利用集積		担い手への農地の利用集 積率	24.1%(平成16 年度末)(推計値)	27.3%(平成17 年度末)	26.4%(平成17 年度末)	71.8%	当該年度は目標とした担い手への農地集積率を達成できなかった。今後は品目横断的経営安定対策の要件を満たす農家等の育成等を推進することにより、目標の達成を図る。	71.8%
経営力の強化	担い手の育成・確 保		当県において認定農業者 の育成・確保を行う。	6,519経営体(平 成17年3月末)	7,319経営体 (平成18年3月末)	6,634経営体 (平成18年3月 末)	14.3%	県段階及び市町村段階に設立した担い手育成総合支援協議会が中心となって、説明会や個別訪問等による認定への誘導を行い、認定農業者6,634経営体を育成したが、目標達成には至らなかった。 しかしながら、新規認定は423経営体増加しており、再認定率は86%となっている。 次年度以降も県農業・農村振興計画や担い手育成総合支援協議会のアクションプログラムに基づき認定農業者の育成・確保に向けた取り組みを推進したい。	14.3%
経営力の強化	新規就農者の育 成・確保		新規就農青年確保数	176人(平成17年 3月末)	200人(平成18 年3月末)	193人(平成18 年3月末)	96.5%	就農相談活動の実施や就農計画認定制度の活用等により、効果的な支援活動を行った。 今後も就農希望者の情報を一元化し、関係機関と連携しながら、ワンストップサービスによる就農相談活動を継続してい。	96.5%
経営力の強化	男女共同参画社会 の確立		女性の認定農業者の育成	78経営体(平成17 年3月末)	82経営体(平成 18年3月末)	97経営体(平成 18年3月末)	475.0%	農業・農村男女共同参画の推進や女性起業活動への支援等の普及指導活動や啓蒙活動を推進することにより、経営・地域づくりに主体的に参画する女性の育成が図れた。	475.0%
経営力の強化	高齢者の能力の活 用の推進		高齢者活動グループ数を増 やす。	212グループ(平 成17年3月末)	220グループ(平 成18年3月末)	155グループ (平成18年3月 末)	-712.5%	高齢者グループ数は、市町村合併に伴う統廃合等により、目標達成は厳しい状況であるが、全体の参加員数及び活動内容の減少はほとんどみられない。活動内容は高齢者が生きがいを持って活動を行い、農村地域の活性化が図られている地区もあることから、引き続き事業を実施する必要がある。	-712.5%
食品流通の合 理化及び及び輸 出の促進	輸出の促進	地域産品輸出 促進(梨)	テスト輸出を行うことによ り、商談成約件数を確保す る。	-	2件	1件	50.0%	タイへ向けた梨の試験輸出を行い、現地で販売することができた。中国への試験輸出は実施できなかった。	50.0%

様式は「強い農業づくり交付金の事業評価の実施について」(平成17年10月3日付け17生産第3510号農林水産省大臣官房国際部長、農林水産省総合食料局長、農林水産省生産局長、農林水産省経営局長通知)別記様式2に準じる。

(注)1.産地競争力の強化を目的とする取組名欄の()内には、対象作物・畜種等名を記入する。

2.複数の項目を成果目標として掲げている場合、成果目標の達成率は、それぞれの項目の達成率の平均値とする。

3.都道府県による評価結果(所見)には、目標達成状況を踏まえた都道府県としての評価の結果を記載するとともに、達成率が低い場合には、その要因分析及び今後の対応方針等を記載する。